

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22090	事業名	福祉医療費助成事業(子ども)			評価分類	A1	
	事業手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費	
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項	02:児童福祉費	
	重点プロジェクト	04:「未来へのヒラ」プロジェクト			目	01:児童福祉総務費			
	事業期間	H 19 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	少子高齢化が進む中、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められている。	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	子どもが医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない子どもについても、市単独事業として医療費助成を実施する。 また、令和6年9月受診分から、現物給付の対象年齢を拡大し、小中学生に係る助成についても現物給付を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育修了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、事業を持続的に運営するため、事業の見直し(入院時の食事代の助成廃止)を行った。 登録者数:6,553人 助成件数:87,775件 助成額:179,266,255円		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育修了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、令和6年9月診療分から窓口無料化の対象年齢を中学生まで拡大するための条例改正を行った。 登録者数:6,502人 助成件数:101,530件 助成額:210,161,823円		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育終了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、令和6年9月診療分から窓口無料化の対象年齢を中学生まで拡大した。 登録者数:6,336人 助成件数:92,335件 助成額:207,443,256円		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育終了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、地単公費の現物給付化の全国展開に向けて、準備を行った。 登録者数:6,160人 助成件数:99,222件 助成額:217,140,093円	
	計画額	事業費	194,000千円	190,000千円	194,000千円	210,548千円	200,300千円	214,275千円	206,600千円	220,450千円
		国・県支出金	71,000千円	70,000千円	71,000千円	82,350千円	77,500千円	80,000千円	76,000千円	83,590千円
		地方債		0千円						
		その他		7,778千円		7,310千円		7,077千円		7,845千円
		一般財源	123,000千円	112,222千円	123,000千円	120,888千円	122,800千円	127,198千円	130,600千円	129,015千円
	決算額	事業費		179,266千円		210,162千円		207,443千円		217,148千円
		国・県支出金		58,558千円		81,881千円		77,034千円		81,611千円
地方債			0千円		0千円		0千円		0千円	
その他			7,778千円		7,311千円		7,078千円		7,845千円	
一般財源			112,930千円		120,970千円		123,331千円		127,692千円	
①期間内計画額(R4-7)		794,900千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		794,900千円

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	220,450千円
次年度への繰越額	0千円

⑤ 成果（Ｃ）	判定	事業実施により得られた成果（誰に（何に）対してどのような効果があったか）	事業の対象	事業の目的
	A 十分な成果を得た	子どもは一般的に医療機関の受診回数が多くなる傾向があることから、医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができた。また、事務の効率化と市民の利便性向上のために地単公費の現物給付化の全国展開に向けて、準備を進めた。	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

⑦事業の展開（A）	方向性	
	継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する（した）もの 国が進める医療DXにおいて、令和8年6月稼働予定の都道府県を跨いだ現物給付化に向け、情報を収集し、必要な対策を講じる。	令和9年度以降で対応するもの 引き続き窓口無料化の検証を行うとともに、国及び近隣市町の動向を注視し、他の子育て支援施策と併せて持続可能な事業となるよう検討する。

事業の対象	事業の目的
15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 参事(兼)市民課長 関戸 繁人